

栗原市地震防災マップ

地域の危険度マップ 築館地区

どこでも起こりうる直下の地震の場合

○この地域の危険度マップは、地域が揺れやすさマップ(どこでも起こりうる直下の地震)において示された強さ(震度)の揺れとなった場合に、地盤の液化化の影響を含めてどの程度の建物被害(全壊及び半壊相当)が生じるかを100メートルメッシュ毎に評価し、相対的に表示したものです。
○防災上の可能性として、県内全域にマグニチュード6.9の地震が発生した場合を想定しました。全域が同時にこのような被害となることを表現しているものではありません。

地域の危険度マップとは

■地域の危険度マップ
地域の危険度マップは、地震による建築物(木造)被害を、その被害の程度に応じて区分けした上で、地図上に表示したものです。具体的には、「揺れやすさマップ」で示した揺れやすさの現れやすさ(揺れやすさ)と、地盤の液化化(※1)の影響を含めて、全壊(※2)程度の被害を想定される建築物(木造)の割合を「危険度」としています。

○地震による死亡・ケガの原因は何？
阪神・淡路大震災の被害のうちの約8割は地震直後の家具、建物による死亡といわれています。

○皆さんの生命・財産を守るためには、
住宅・建築物の耐震化が極めて重要です。

阪神・淡路大震災の死亡原因
※1 震害調査報告書「阪神・淡路大震災の被害調査報告書(第1巻、2003年11月)」
※2 震害調査報告書「阪神・淡路大震災の被害調査報告書(第2巻、2003年11月)」

建物の耐震化が重要です。

■木造住宅の耐震診断
木造住宅の耐震性は、主に3つのチェックポイントがあるとされています。
○建てられてから、かなりの年月が経っているか(特に昭和56年以前に立てられたものか)。
○住宅が過去に大きな災害(地震や水害など)を経験したことがあるか。
○住宅の構造、形、偏って大きな窓がたくさんあるなど、耐震に関わる基本的な住宅の性質に問題がないか。

耐震性の判断には建築の専門知識が要求されます。目立った症状が無くても、耐震診断を受けることが重要です。次のような項目に心当たりがある住宅は、特に要注意です。

- ドアあるいは窓を閉めたとき、柱と建具との間に著しい楔長の三角形の隙間がある。
- ドアあるいは窓の建付けが悪く、建具の開閉が変形のために思うようにいかない。
- 窓の敷居が著しく水平を欠いている。
- 建物の壁面が傾斜しているのが、肉眼でもわかる。
- 床面の傾斜が激しくて感じる。
- シロアリの成虫(4枚羽根のついでしろあり)が浴室から飛び出す。
- 屋根の棟あるいは軒先が歪打っている。
- モルタル塗壁に長い斜めのひび割れが入っている。
- 流しや浴室の土台の一部が老朽化している(腐っているなど)。

家具の地震対策も重要です。

■家具の対策
住宅の全壊を免れても、ガラスの飛散やタンス等の大型家具の転倒、テレビや電子レンジ等の家電製品が飛んでくるといった、日常の生活からは想像できない事態によって、思わぬケガをしたり、避難が遅れて火災に巻き込まれることがあります。動海震中程度地震においても負傷者の約5割はガラスの飛散や家具類の転倒・落下によるケガによるといわれています。
家具や家電製品の地震対策としては、次のようなものが考えられます。

- 固定器具を用いて家具や家電製品を固定する。
- 地震時の揺れが耐えられることのないような、扉の閉鎖を防ぐ器具を取り付ける。
- 傾倒や転倒を防止する目的に、家具や家電製品をなるべく重くしない。
- 重い家具は床より高い位置の壁に、家具や家電製品をなるべく重くしない。
- 重い家具は床より高い位置の壁に、家具や家電製品をなるべく重くしない。
- 家具の足は、下に重いもの、上に軽いものにする。
- 落下防止の設備やウォークインクローゼットの設置等の住宅のリフォームを行う。
- ガラス類には防弾ガラスフィルムを貼る。

◎動海震中程度地震のケガの原因
※1 震害調査報告書「阪神・淡路大震災の被害調査報告書(第2巻、2003年11月)」

ブロック塀や石塀の地震対策をしましょう

1978年に発生した宮城県沖地震ではブロック塀の倒壊により11名が犠牲になりました。ブロック塀や石塀の構造は、高さ、鉄筋の配置※、必要な耐力、必要な控え壁、基礎の深さなどについて、建築基準法で定められていますが、この基準が守られていないものもあります。また、設置後の年月の経過により雨水がしみこんで鉄筋が錆びるなど劣化が進行しているものもあります。(※ ブロック塀のみに適用される基準)
道路(特に通学路)に面しているブロック塀が倒壊した場合、学童をはじめとする通行人に大きな被害を与える恐れがあります。塀等の工作物の管理責任は所有者にあります。所有するブロック塀・石塀の安全性の点検を行い、必要に応じて撤去や転倒防止対策を行ってください。

凡例

木造建築物の全半壊率

- 0～3%
- 3～5%
- 5～7%
- 7～10%
- 10～20%
- 20%～30%
- 30%以上

※このマップにおいて、市の境界部等で、計算上、色の変わっている箇所があります。

＜お問い合わせ先＞
栗原市 建設部 建築住宅課
TEL 0228-22-1153 FAX 0228-22-0313